

1 かかりつけ医、地域の専門医療機関、拠点病院の診療連携体制の整備

(1) かかりつけ医

居住する地域に関わらず、診療所や一般病院における身近なかかりつけ医のもとで、標準的で適切なアレルギー疾患医療を受けられるよう、かかりつけ医を中心とした医療提供体制の整備を目指す。
病態が安定化した場合や治療方針に大きな変化がない場合は、かかりつけ医による診療を中心に行うことが望ましい。

(2) 地域の専門医療機関

アレルギー専門医資格を有する医師等が在籍する医療機関で、かかりつけ医と連携して、定期的な病態の評価、標準的な治療や病態が安定化しない患者に対する診断、治療、管理を行う。

(3) アレルギー疾患医療拠点病院

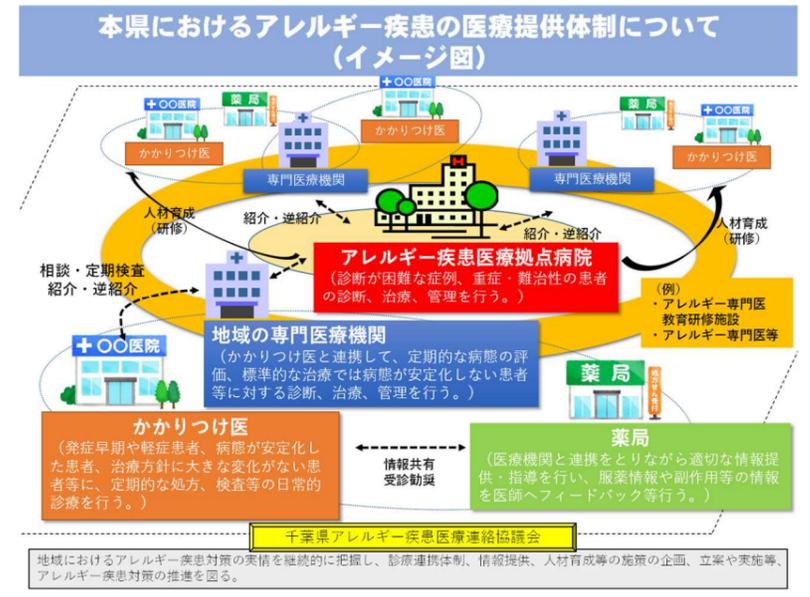
診断が困難な症例、重症・難治性の患者の診断、治療、管理を行う。

2 医師・医療従事者の育成

拠点病院の役割にある「人材育成」機能を活用し、標準的で適切な診断・診療を提供できる医師、医療従事者を育成し、専門的な知識や技能の向上を図るための講習の機会を確保する。
かかりつけ医に、科学的知見に基づく適切な医療に関する情報が常に提供され、適切な治療が決定される環境の構築を目指す。

3 医療機関情報の提供

適切な受療行動を促進するとともに、地域での医療連携の推進にも活用できるよう、医療機関に関する情報を提供する。



居住地域レベル

1 かかりつけ医

定期的な処方や検査等の日常的診療を行う、患者に最も身近な存在であり、科学的知見に基づいた適切な医療を提供する。
また、診断が困難な症例や標準的な治療では病態が安定化しない重症及び難治性アレルギー疾患患者については、適宜、地域の専門医療機関を紹介する。

- ・地域の診療所や一般病院
- ・内科・小児科・耳鼻咽喉科・皮膚科・眼科等の専門医が在籍する医療機関

2 薬局

患者に対する最新の科学的根拠に基づいた適切な情報提供・指導のほか、処方医師への副作用等の情報のフィードバックを行う。

3 「地域の専門医療機関」

各地域における、診療所や一般病院での標準的な治療では病態が安定化しない重症及び難治性の患者等を診療する医療機関。

《進捗》「地域の専門医療機関」の選定について

- 各病院、関係診療所に、アレルギー疾患診療に関する調査を実施 (平成 30 年 11~12 月)
詳細は、資料 2-2 のとおり
- 引き続き、具体的な「選定要件」について協議する必要がある。
詳細は、資料 2-3 のとおり

前回協議会の意見

- ・アレルギー専門医が在籍する医療機関であること。
- ・コントロール状態など客観的評価ができ、入院による食物負荷試験等の検査機能を有し、医師以外の様々な職種が在籍した総合的な支援を可能とするには、「病院」が望ましい。
- ・アレルギー疾患は色々な臓器に関わるため、一つの科でよくならない場合には、他科に依頼できること。

検索可能なリソース

- 診療可能な疾患
 - ・ちば医療ナビ
 - ✓ 喘息 (成人)
 - ✓ 喘息 (小児)
 - ✓ アトピー性皮膚炎
 - ✓ アレルギー性鼻炎
 - ✓ 花粉症
 - ✓ 食物アレルギー
- 各診療科専門医
 - ・ちば医療ナビ
 - ・各診療科学会のホームページ
- お薬手帳の活用
 - 調剤された薬の履歴をまとめた手帳で、重複投与、副作用などを防ぐ。

県レベル

アレルギー疾患医療拠点病院

診断が困難な症例や標準的な医療では病態が安定化しない重症及び難治性アレルギー疾患患者に対し、関係する複数の診療科が連携し、診断、治療、管理を行う。基本的に地域の専門医療機関でも診療・管理が難しい症例を診療する。さらに、人材育成機能として、医療従事者や施設職員への研修を実施する。

《進捗》医療機関情報について

- 拠点病院ホームページ
「アレルギー疾患情報サイト」を開設 (H30.12~) し、県内のアレルギー専門医が在籍する県内の医療機関を集約。※アレルギー疾患医療連携体制の構築に係る調査で公表可能と回答があった施設を掲載
- 千葉県ホームページ
今後、「千葉県アレルギー相談センター」において、保育・教育施設、学校等でのアレルギー疾患対策の取り組み向上につながる参考資料等も集約して掲載していく。

前回協議会の意見

- ・地域にいる専門医、免疫療法を行う医師等について、ホームページでわかるようにしておくことが必要。
- ・アレルギー専門医のサブスペシャリティとして、内科、小児科等も提示する必要があるのでは。
- ・専門医は毎年更新があるため、正確に検索できるところを紹介していくことが大事。

《進捗》人材育成について

- 医療従事者研修
 - ・3/23 に医師を対象とする講演会を開催予定。
 - ・今後、県内各地域で、県医師会・地区医師会等にも協力を要請し拠点病院が主体となり実施していく。
- 相談従事者 (保健師、助産師、栄養士等) や教育・保育施設・学校等職員向け研修
 - ・12月~1月に、市町村、保育所、幼稚園、学校等に、アレルギー疾患対策に対する研修等支援に係る希望調査し、137件の研修希望あり。
 - ・今後、県内約4ブロックに分けて地区別開催するとともに、職能・職種団体に協力を要請し、各団体での会議・研修などの全体会合において、アレルギーに関する研修を同時開催する等、具体化を進める。

《今後検討》診療連携推進のための「連携媒体」について

- 既存資料 (ぜんそく手帳等) を活用するとともに、新たに作成が必要な場合は、拠点病院のアレルギー疾患医療コーディネーターの協力を頂きながら検討していく。

前回協議会の意見

- ・基本的に、患者がコントロールできているか、どのような状態にあるかを客観的に評価できること。
- ・症状、治療、評価、満足度等の状況について、かかりつけ医や患者自身が相互に分かるようなシステムを。